



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月7日

上場会社名 株式会社山田債権回収管理総合事務所 上場取引所 東
コード番号 4351 URL <https://www.yamada-servicer.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 晃久
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田中 光行 TEL 045 (325) 3933
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日
有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	2,483	3.9	82	53.6	165	93.3	120	57.2
2022年12月期	2,388	9.1	54	△44.1	85	△9.9	76	△47.0

(注) 包括利益 2023年12月期 127百万円 (253.0%) 2022年12月期 36百万円 (△79.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	28.26	—	3.7	2.7	3.3
2022年12月期	17.98	—	2.4	1.5	2.3

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	7,047	3,268	46.4	767.35
2022年12月期	5,174	3,183	61.5	747.44

(参考) 自己資本 2023年12月期 3,268百万円 2022年12月期 3,183百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△1,797	173	1,575	610
2022年12月期	394	69	△1,067	657

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	42	55.6	1.3
2023年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	42	35.4	1.3
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		28.3	

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,301	6.4	112	188.5	137	58.5	86	23.8	20.38
通期	2,681	8.0	227	173.7	243	46.8	150	24.8	35.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社、除外 - 社（社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年12月期	4,268,000株	2022年12月期	4,268,000株
2023年12月期	8,434株	2022年12月期	8,434株
2023年12月期	4,259,566株	2022年12月期	4,259,566株

(参考) 個別業績の概要

2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	2,120	△0.5	△28	-	52	△6.8	41	△21.3
2022年12月期	2,131	△0.2	24	△79.9	56	△53.3	52	△69.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	9.66	-
2022年12月期	12.28	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年12月期	6,636		2,799		42.2	657.26		
2022年12月期	4,765		2,795		58.7	656.24		

(参考) 自己資本 2023年12月期 2,799百万円 2022年12月期 2,795百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく景気、不動産市況、金利、為替動向等の社会・経済動向の変化が含まれます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計上の見積り)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年1月1日～2023年12月31日）における我が国経済は、5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行となり「ポストコロナ」時代が本格スタートしましたが、地政学的リスク、環境問題、政治経済情勢等、先行き不透明な環境に置かれており、今後の状況等について引き続き注視してまいります。

このような環境下、当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権に関するワンストップサービスの提供」をビジネスモデルとして、サービサー事業、派遣事業、不動産ソリューション事業等を展開してまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高が2,483百万円（前年同期比3.9%増）となり、営業利益は82百万円（前年同期比53.6%増）、経常利益は165百万円（前年同期比93.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は120百万円（前年同期比57.2%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(サービサー事業)

サービサー事業においては、既存の購入済み債権からの回収等が概ね順調に進み、売上高は748百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益は258百万円（前年同期比23.3%減）となりました。セグメント利益の減少は、債権回収の一手法である担保物件の自己競落に関連する費用が増加したこと等によるものです。また買取債権の期末残高は4,733百万円（前年同期比106.6%増）と順調に積み上がりました。

(派遣事業)

派遣事業においては、概ね計画通りに推移し、売上高は1,366百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益は190百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

(不動産ソリューション事業)

不動産ソリューション事業においては、大口の底地案件が計画よりも遅れたものの、徐々に進んだ結果、売上高は386百万円（前年同期比36.5%増）、セグメント利益は113百万円（前年同期比263.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、総資産7,047百万円（前連結会計年度比36.2%増）、株主資本3,146百万円（同2.5%増）となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、6,445百万円（前連結会計年度比1,940百万円増）となりました。これは主に、現金及び預金50百万円の減少、販売用不動産335百万円の減少、買取債権2,441百万円の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、601百万円（前連結会計年度比67百万円減）となりました。これは主に、投資有価証券77百万円の減少によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、2,689百万円（前連結会計年度比1,711百万円増）となりました。これは主に、短期借入金1,450百万円の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、1,089百万円（前連結会計年度比76百万円増）となりました。これは主に、役員退職慰労引当金14百万円の減少、退職給付に係る負債13百万円の増加、リース債務53百万の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、3,268百万円（前連結会計年度比84百万円増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益120百万円の計上、その他有価証券評価差額金7百万円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により1,797百万円を支出、投資活動により173百万円及び財務活動により1,575百万円を獲得した結果、当連結会計年度末には610百万円（前期同期比7.2%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、1,797百万円（前年同期は394百万円の収入）となりました。これは主に、買取債権の購入による支出3,153百万円、買取債権の回収による収入1,191百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、173百万円（前年同期は69百万円の収入）となりました。これは主に、投資不動産の売却による収入65百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、1,575百万円（前年同期は1,067百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金による収入1,750百万円、配当金の支払額42百万円があったこと等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率（%）	61.5	46.4
時価ベースの株主資本比率（%）	70.7	57.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.0年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	21.5倍	—

自己資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、サービス事業においては、経済構造の変化等にもない不良債権処理ニーズが高まり、事業再生等の動きも活発化すると見えています。派遣事業においても、派遣先の業務が順調に推移すると見込まれます。不動産ソリューション事業における借地権負担付土地に関するニーズには底堅いものがあると見込んでいます。

翌連結会計年度（2024年12月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高2,681百万円、営業利益227百万円、経常利益243百万円、親会社株主に帰属する当期純利益150百万円を予定しており、当社グループ全体で業績向上につとめてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業展開を行っていること、また、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）適用時期等に関しましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	758,793	708,116
売掛金	127,642	121,870
買取債権	2,291,574	4,733,263
販売用不動産	1,862,113	1,526,229
仕掛品	1,888	346
未収入金	114,419	42,428
未収還付法人税等	1,067	—
その他	74,660	75,275
貸倒引当金	△727,139	△761,536
流動資産合計	4,505,021	6,445,993
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	49,307	44,647
減価償却累計額	△45,865	△41,919
建物（純額）	3,442	2,727
土地		
土地	69	69
リース資産		
リース資産	212,472	263,257
減価償却累計額	△164,234	△153,368
リース資産（純額）	48,238	109,889
その他		
その他	43,230	43,230
減価償却累計額	△31,556	△35,313
その他（純額）	11,673	7,916
有形固定資産合計	63,423	120,602
無形固定資産		
リース資産	320	—
施設利用権	6,000	4,800
その他	0	0
無形固定資産合計	6,320	4,800
投資その他の資産		
投資有価証券	364,866	287,765
差入保証金・敷金	156,418	163,869
繰延税金資産	—	860
その他	78,260	23,725
投資その他の資産合計	599,544	476,220
固定資産合計	669,288	601,623
資産合計	5,174,310	7,047,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	798	166
短期借入金	750,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	—	149,994
未払金	89,814	86,387
リース債務	18,724	33,749
未払法人税等	17,775	70,170
預り金	43,439	33,669
賞与引当金	17,200	17,400
その他	39,619	97,595
流動負債合計	977,371	2,689,132
固定負債		
長期借入金	—	50,006
リース債務	35,380	89,309
繰延税金負債	36,778	6,230
役員退職慰労引当金	648,484	633,601
退職給付に係る負債	260,114	273,798
預り保証金	21,123	25,452
資産除去債務	11,286	11,485
固定負債合計	1,013,167	1,089,883
負債合計	1,990,539	3,779,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,084,500	1,084,500
資本剰余金	806,840	806,840
利益剰余金	1,180,480	1,258,299
自己株式	△3,228	△3,228
株主資本合計	3,068,593	3,146,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,178	122,188
その他の包括利益累計額合計	115,178	122,188
非支配株主持分	—	—
純資産合計	3,183,771	3,268,600
負債純資産合計	5,174,310	7,047,616

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,388,985	2,483,133
売上原価	1,736,844	1,808,765
売上総利益	652,140	674,368
販売費及び一般管理費	598,131	591,391
営業利益	54,008	82,976
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,144	8,078
家賃収入	18,245	80,489
投資事業組合利益	11,669	—
保険配当金	3,159	3,463
設備賃貸料	12,902	17,234
その他	2,843	8,164
営業外収益合計	55,964	117,430
営業外費用		
支払利息	20,321	18,656
家賃原価	2,473	9,806
投資事業組合損失	—	2,328
その他	1,319	3,623
営業外費用合計	24,113	34,415
経常利益	85,859	165,991
特別利益		
固定資産売却益	—	10,462
特別利益合計	—	10,462
特別損失		
投資有価証券評価損	—	14,990
投資有価証券売却損	—	6,872
特別損失合計	—	21,862
税金等調整前当期純利益	85,859	154,592
法人税、住民税及び事業税	10,409	62,785
法人税等調整額	△1,169	△28,607
法人税等合計	9,240	34,177
当期純利益	76,618	120,414
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	76,618	120,414

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	76,618	120,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,524	7,010
その他の包括利益合計	△40,524	7,010
包括利益	36,094	127,424
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,094	127,424
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,084,500	806,840	1,146,457	△3,228	3,034,570
当期変動額					
剰余金の配当			△42,595		△42,595
親会社株主に帰属する当期純利益			76,618		76,618
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			34,023		34,023
当期末残高	1,084,500	806,840	1,180,480	△3,228	3,068,593

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	155,702	155,702	—	3,190,272
当期変動額				
剰余金の配当				△42,595
親会社株主に帰属する当期純利益				76,618
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,524	△40,524		△40,524
当期変動額合計	△40,524	△40,524	—	△6,501
当期末残高	115,178	115,178	—	3,183,771

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,084,500	806,840	1,180,480	△3,228	3,068,593
当期変動額					
剰余金の配当			△42,595		△42,595
親会社株主に帰属する当期純利益			120,414		120,414
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	77,818	—	77,818
当期末残高	1,084,500	806,840	1,258,299	△3,228	3,146,411

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	115,178	115,178	—	3,183,771
当期変動額				
剰余金の配当				△42,595
親会社株主に帰属する当期純利益				120,414
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,010	7,010		7,010
当期変動額合計	7,010	7,010	—	84,828
当期末残高	122,188	122,188	—	3,268,600

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	85,859	154,592
減価償却費	28,932	33,973
買取債権回収益	△744,863	△539,288
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	14,990
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	6,872
固定資産売却損益 (△は益)	—	△10,462
貸倒損失	11,641	14,568
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	71,384	79,535
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,514	△14,883
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27,542	13,684
投資事業組合損益 (△は益)	△11,669	2,328
支払利息	20,516	18,855
売上債権の増減額 (△は増加)	32,647	5,772
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,670,019	337,426
未収入金の増減額 (△は増加)	△24,076	71,991
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,578	1,564
立替金の増減額 (△は増加)	5,017	4,684
仕入債務の増減額 (△は減少)	797	△632
未払金の増減額 (△は減少)	△17,493	17,787
預り金の増減額 (△は減少)	△1,449	1,149
買取債権の購入による支出	△849,318	△3,153,448
買取債権の回収による収入	3,376,675	1,191,341
その他	△10,724	△23,675
小計	349,334	△1,771,274
利息及び配当金の受取額	7,144	8,077
利息の支払額	△18,349	△20,163
法人税等の支払額	△8,965	△14,795
法人税等の還付額	65,068	1,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	394,232	△1,797,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,620	△10,000
定期預金の払戻による収入	8,620	2,717
投資有価証券の取得による支出	△19,900	—
投資有価証券の売却による収入	—	28,329
投資事業組合出資金の返還による収入	68,816	14,484
有形固定資産の売却による収入	3,200	—
敷金の差入による支出	—	△7,451
敷金の回収による収入	100	—
預り保証金の返還による支出	△295	△4,747
預り保証金の受入による収入	138	2,475
投資不動産の取得による支出	△637	△181
投資不動産の売却による収入	—	65,000
その他	18,414	83,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,836	173,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,750,000
短期借入金の返済による支出	△1,000,000	△300,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	—	△300,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△24,713	△31,652
配当金の支払額	△42,729	△42,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,067,443	1,575,767
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△603,374	△47,412
現金及び現金同等物の期首残高	1,260,905	657,530
現金及び現金同等物の期末残高	657,530	610,117

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

貸倒引当金

- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 (単位: 千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸倒引当金	△727, 139	△761, 536

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの貸倒引当金は、売掛債権等の金銭債権及び買取債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収可能性を見積り、貸倒引当金を計上しております。

一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権については、担保処分等により回収が見込まれる債権に関しては個別に回収可能性を勘案した上で回収不能見込額を計上し、それ以外の債権については平均見積回収期間における回収可能性を勘案した上で回収不能見込額を見積り、購入債権 (バルク) 単位で集散的に引当計上しております。また、回収が見込めない個別の事象が発生した債権については、その全額を回収不能見込額として引当計上しております。

一般債権に係る相手先の財政状態が悪化した場合や買取債権に係る個別の事象の発生状況等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度以降において認識する貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 (単位: 千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産 (純額)	—	860
(繰延税金負債と相殺前)	13, 017	41, 570

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、会計上と税務上の違いから生じる一時差異等に係る税金の額について、税効果会計を適用し将来において回収が見込まれない税金の額を除き計上しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に使用する将来の課税所得の見積りにについては、当社グループの事業計画を基礎として決定しております。

当該課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社にサービスの種類別に事業本部を設置しており、各事業本部は、提供するサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎としたサービスの種類別のセグメントから構成されており、「サービス事業」、「派遣事業」、「不動産ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「サービス事業」は、債権の管理回収業務を行っております。「派遣事業」は、司法書士法人及び土地家屋調査士法人等への労働者派遣業務を行っております。「不動産ソリューション事業」は、主として不動産に関するコンサルティング業務、借地権負担付土地の売買業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	772,840	1,323,058	282,995	2,378,893
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	25,647	—	25,647
計	772,840	1,348,705	282,995	2,404,540
セグメント利益	336,638	176,305	31,193	544,138
セグメント資産	2,692,388	276	788,476	3,481,141
その他の項目				
減価償却費	4,665	—	44	4,710
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	10,092	2,388,985	—	2,388,985
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	25,647	△25,647	—
計	10,092	2,414,632	△25,647	2,388,985
セグメント利益	617	544,755	△490,747	54,008
セグメント資産	278,439	3,759,581	1,414,729	5,174,310
その他の項目				
減価償却費	58	4,769	24,348	29,117
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	29,250	29,250

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業、投資事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額の主なものは、全社費用の490,796千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額の主なものは、全社資産の1,414,729千円であり、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額に含めた全社資産分は24,348千円であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額に含めた全社資産分は29,250千円であり、当社の電子計算機器に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度（自2023年1月1日至2023年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	748,963	1,343,411	386,187	2,478,561
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	23,382	—	23,382
計	748,963	1,366,793	386,187	2,501,944
セグメント利益	258,040	190,417	113,378	561,836
セグメント資産	4,945,522	196	741,391	5,687,111
その他の項目				
減価償却費	4,176	—	42	4,219
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	4,572	2,483,133	—	2,483,133
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	23,382	△23,382	—
計	4,572	2,506,516	△23,382	2,483,133
セグメント利益	△2,567	559,268	△476,291	82,976
セグメント資産	276,608	5,963,719	1,083,897	7,047,616
その他の項目				
減価償却費	21	4,241	29,911	34,152
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	90,881	90,881

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業、投資事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額の主なものは、全社費用の476,528千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額の主なものは、全社資産の1,083,897千円であり、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額に含めた全社資産分は29,911千円であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額に含めた全社資産分は90,881千円であり、当社の電子計算機器及び通信機器に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
司法書士法人山田合同事務所	935,215	派遣事業
土地家屋調査士法人山田合同事務所	147,452	派遣事業
株式会社山田エスクロー信託	240,390	派遣事業

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
司法書士法人山田合同事務所	933,910	派遣事業
土地家屋調査士法人山田合同事務所	150,897	派遣事業
株式会社山田エスクロー信託	258,603	派遣事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）及び当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）及び当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）及び当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	その他 (注) 1	
債権回収受託手数料	26,370	—	—	—	26,370
派遣料収入	—	1,323,058	—	—	1,323,058
不動産販売	—	—	227,233	—	227,233
仲介手数料等	—	—	32,636	—	32,636
その他	1,606	—	—	10,092	11,698
顧客との契約から生じる収益	27,976	1,323,058	259,869	10,092	1,620,995
その他の収益(注) 2	744,863	—	23,126	—	767,989
外部顧客への売上高	772,840	1,323,058	282,995	10,092	2,388,985

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業・投資事業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、「金融商品に関する会計基準」に基づく買取債権の回収による収入及び「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

当連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	その他 (注) 1	
債権回収受託手数料	33,312	—	—	—	33,312
派遣料収入	—	1,343,411	—	—	1,343,411
不動産販売	137,000	—	358,670	—	495,670
仲介手数料等	—	—	7,683	—	7,683
その他	1,042	—	—	4,572	5,614
顧客との契約から生じる収益	171,354	1,343,411	366,353	4,572	1,885,691
その他の収益(注) 2	577,608	—	19,833	—	597,441
外部顧客への売上高	748,963	1,343,411	386,187	4,572	2,483,133

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業・投資事業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、「金融商品に関する会計基準」に基づく買取債権の回収による収入及び「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
1株当たり純資産額	747円44銭	1株当たり純資産額	767円35銭
1株当たり当期純利益	17円98銭	1株当たり当期純利益	28円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	76,618	120,414
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	76,618	120,414
期中平均株式数(株)	4,259,566	4,259,566
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。